

函館市人口ビジョン

2015年（平成27年）10月策定

2020年（令和2年）2月改訂

2025年（令和7年）2月改訂

函館市

目 次

1	はじめに	1
2	人口の現状分析	2
	(1) 人口の推移	2
	ア 総人口の推移	2
	イ 男女別人口の推移	4
	ウ 労働力人口の推移	6
	(2) 自然増減数・社会増減数の推移	7
3	人口の将来推計	15
	(1) 総人口推計の比較	15
	(2) 推計の考え方	16
	(3) 総人口の推移と比較（社人研・低位・中位・高位）	17
	(4) 各推計による人口構成	18

1 はじめに

日本の総人口は2010年（平成22年）をピークに減少に転じていますが、本市においては全国・全道より早く1980年（昭和55年）をピークに人口が減少に転じ、2023年（令和5年）には前年からの減少数が4,000人を上回り、同年の合計特殊出生率が1を下回るなど、人口減少が著しい状況にあります。

本市におきましては、2015年（平成27年）10月には人口減少対策を進めていくうえでの指針として「函館市人口ビジョン」を策定（2020年（令和2年）2月改訂）したところです。

2023年（令和5年）12月には国立社会保障・人口問題研究所から2020年（令和2年）の国勢調査の結果や直近の人口動態などを反映した新たな地域別将来推計人口が示されたことから、本ビジョンを再度改訂し、今後の人口減少対策を進めていくうえでの本市の人口の現状分析と2070年（令和52年）までの将来推計を示すものであります。

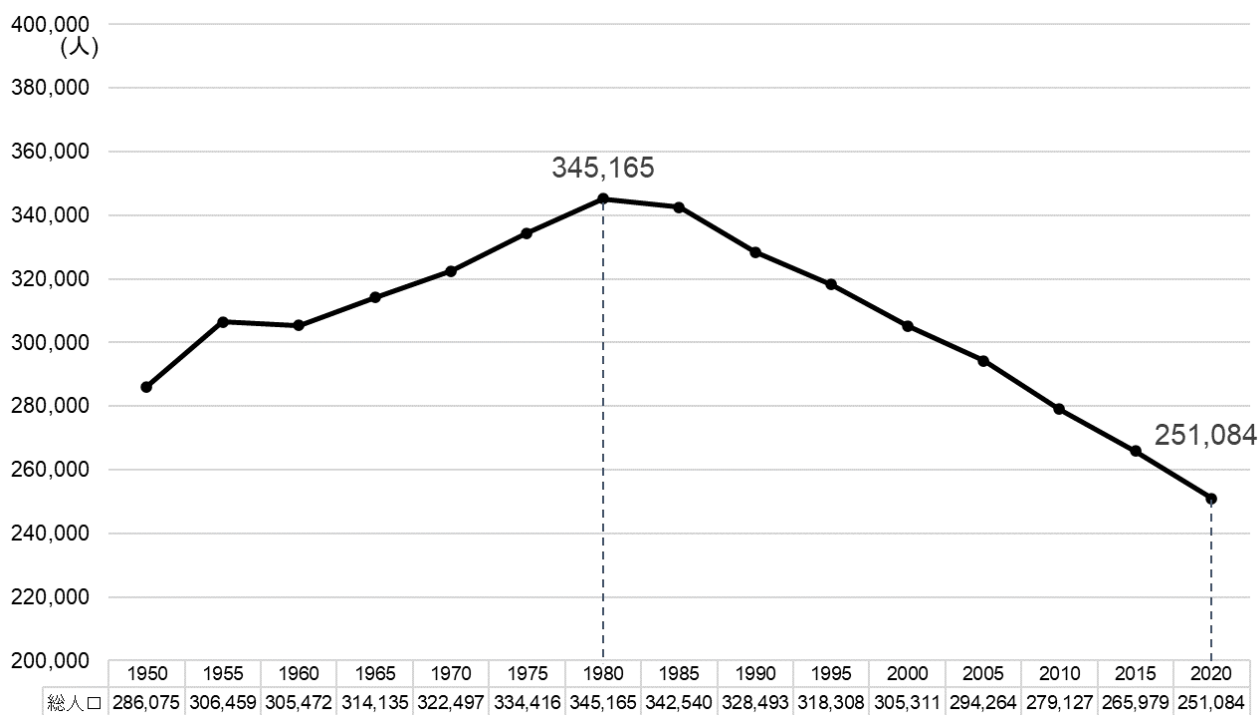
2 人口の現状分析

(1) 人口の推移

ア 総人口の推移

総人口は、1980年（昭和55年）の345,165人をピークに減少し、2020年（令和2年）の国勢調査においては251,084人となり、2023年（令和5年）9月末時点の住民基本台帳人口は241,184人となっています。

【図1 総人口の推移】

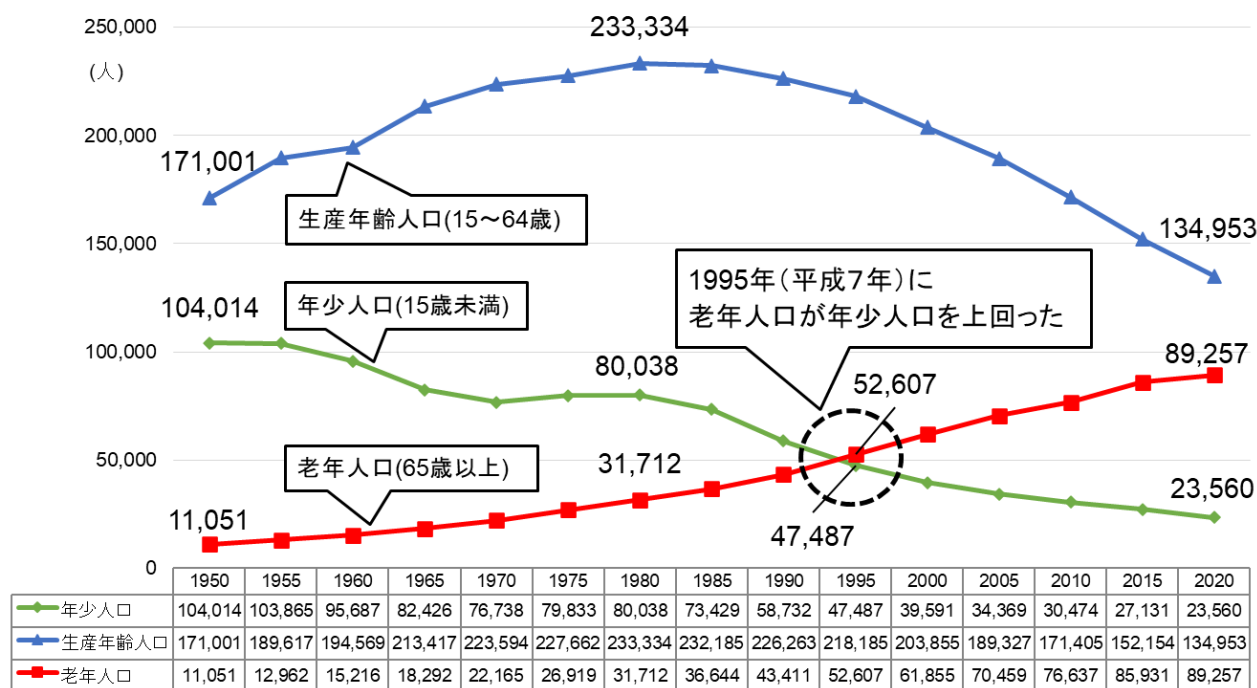


出典 総務省「国勢調査」

年齢3区分別人口は、1980年（昭和55年）以降、生産年齢人口（15～64歳）および年少人口（15歳未満）がともに減少を続けています。

一方、老年人口（65歳以上）は増加を続けており、1995年（平成7年）からは老年人口が年少人口を上回っています。

【図2 年齢3区分別人口の推移】

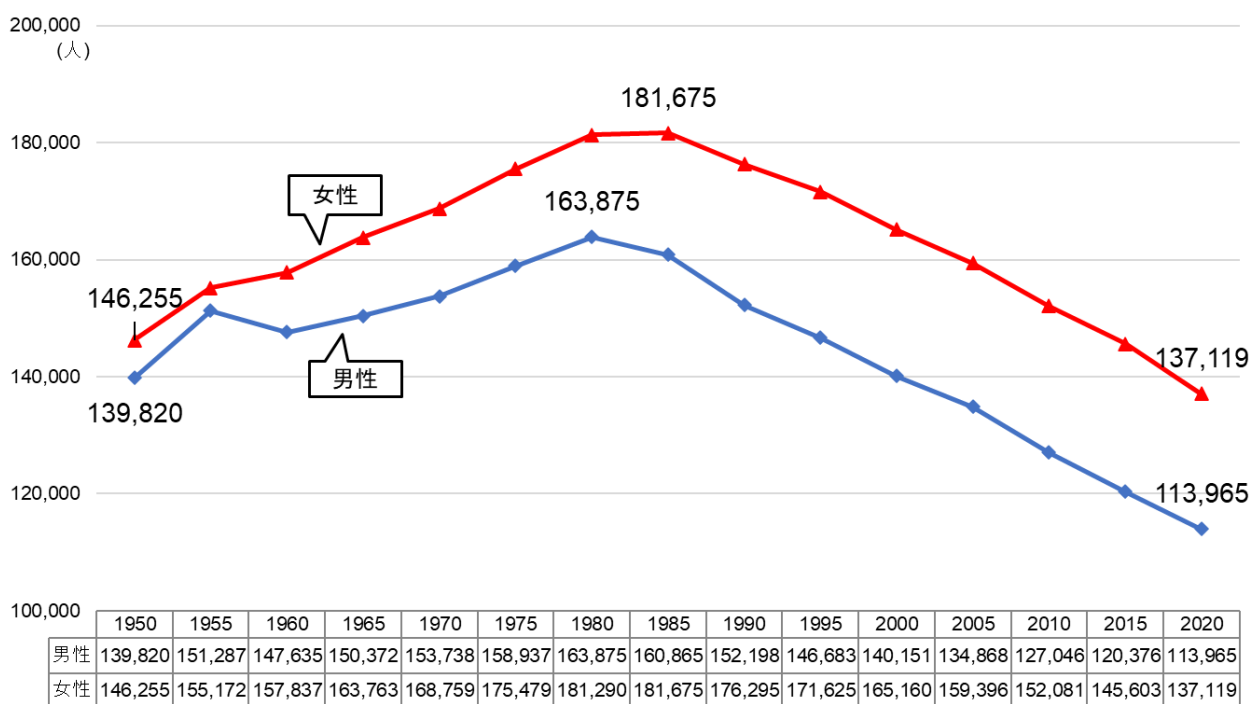


出典 総務省「国勢調査」

イ 男女別人口の推移

男性人口は1980年（昭和55年）の163,875人をピークに減少し、2020年（令和2年）においては113,965人となっています。一方、女性人口は1985年（昭和60年）の181,675人をピークに減少し、2020年（令和2年）においては137,119人となっています。

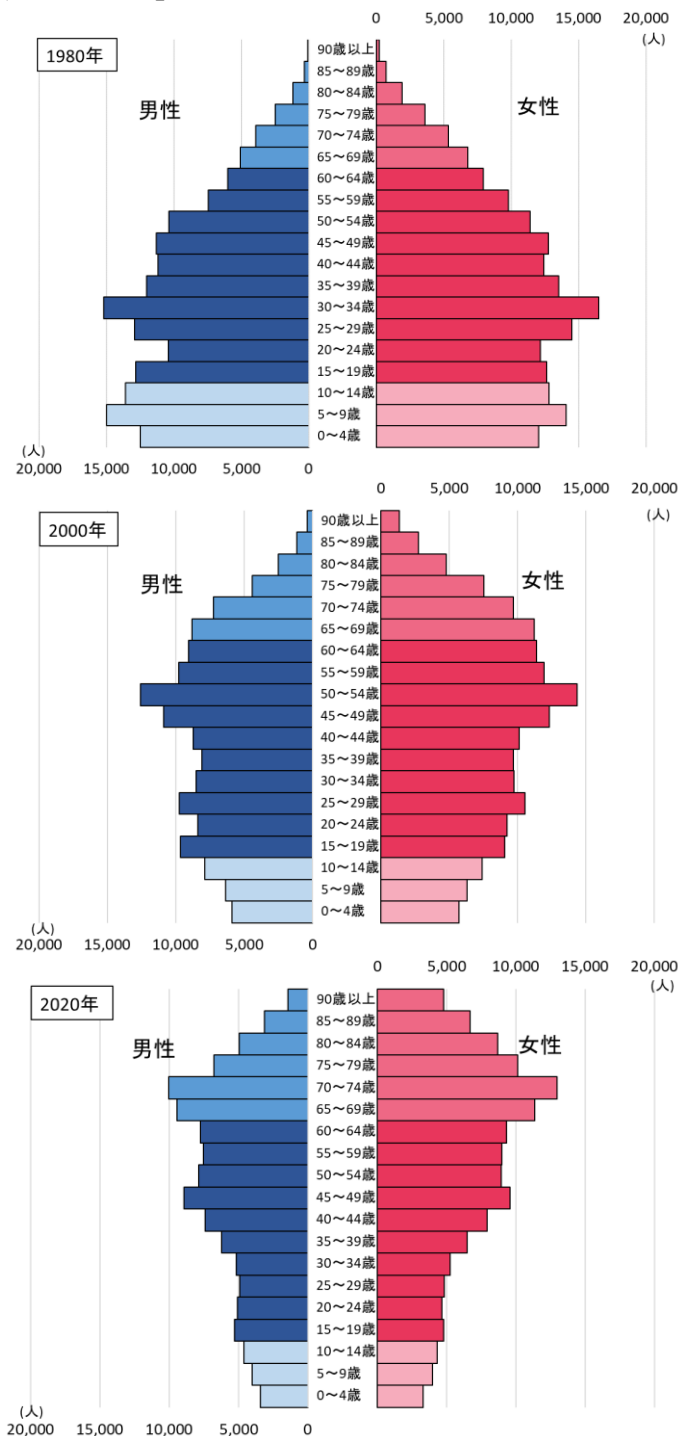
【図3 男女別人口の推移】



出典 総務省「国勢調査」

男女別年齢階級別人口の推移をみると、1980年（昭和55年）には、男女ともに30～34歳と5～9歳の年齢階級で2つのピークがあり、全体ではピラミッドのような形を形成していましたが、20年後の2000年（平成12年）には、50～54歳の年齢層がピークを維持している一方で、25～29歳の年齢層が縮小し、その年齢層よりも若い層が縮小しています。さらに20年後の2020年（令和2年）には、若年層が縮小して全体では逆三角形に近づいています。

【図4 男女別年齢階級別人口】

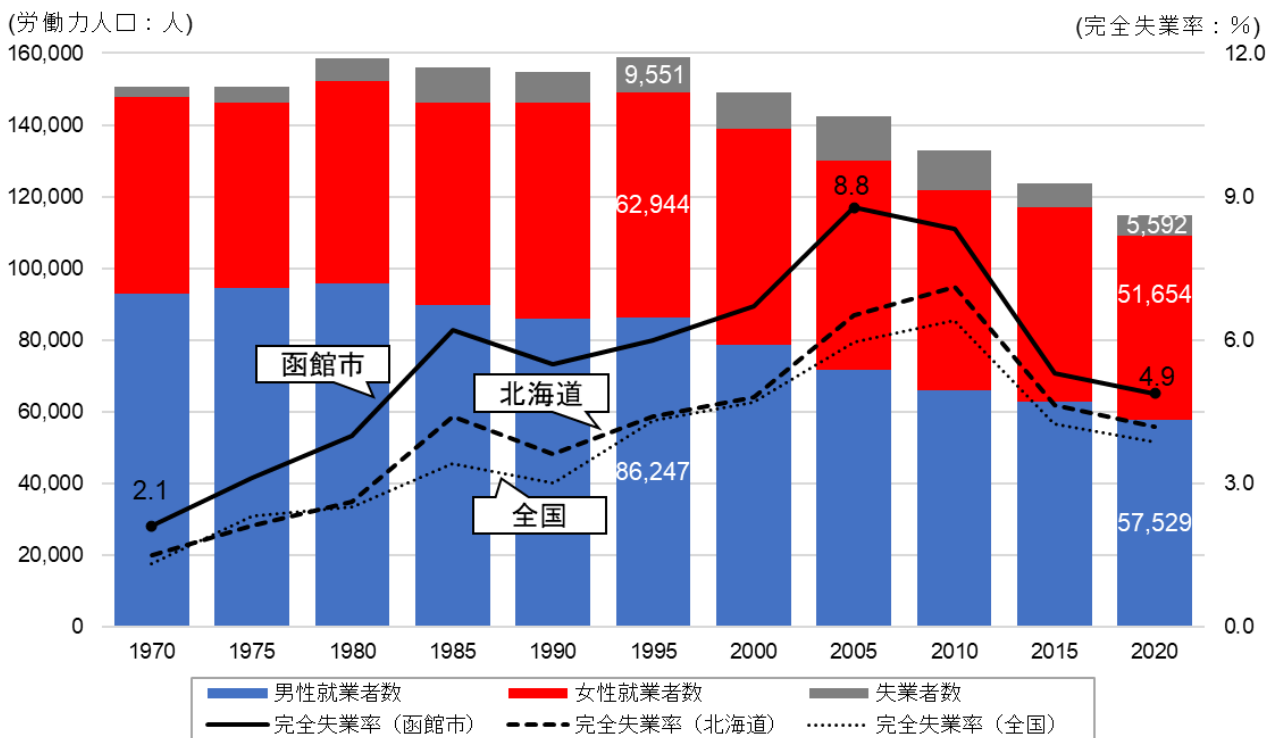


(出典) 総務省「国勢調査」

ウ 労働力人口の推移

労働力人口（※1）は、1995年（平成7年）以降減少を続けていますが、本市の完全失業率は全国、北海道を上回って推移しています。

【図5 労働力人口と完全失業率の推移】



出典 総務省「国勢調査」

※1 労働力人口：15歳以上の人口のうち「就業者」と「完全失業者」を合わせたもの

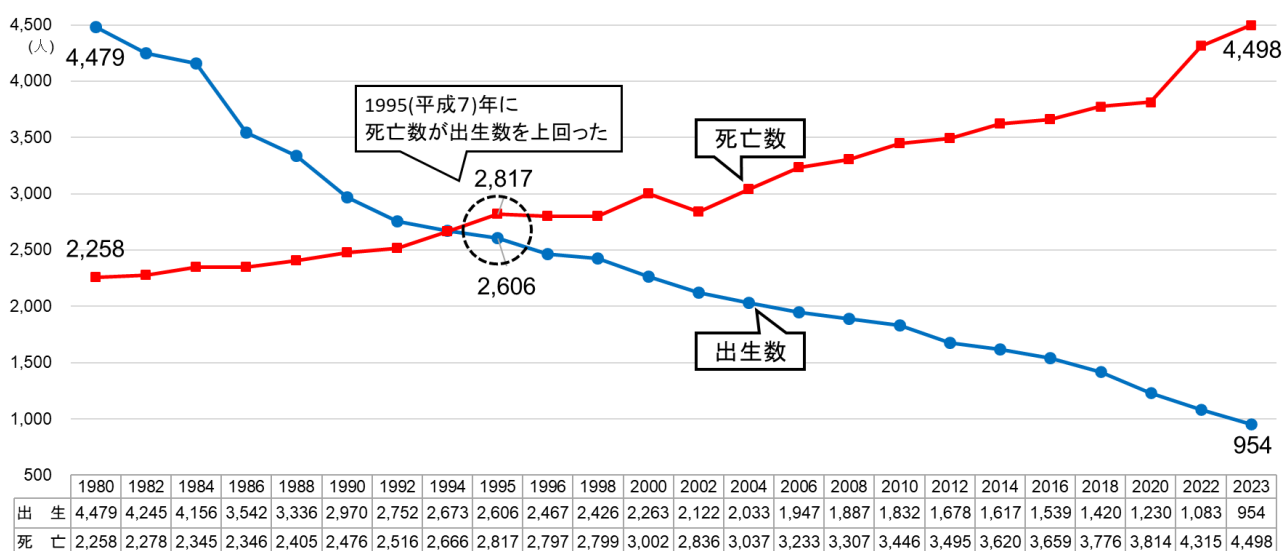
(2) 自然増減数・社会増減数の推移

1995年（平成7年）を転機に出生数が死亡数を上回る自然増から、死亡数が出生数を上回る自然減に転じ、以降、自然減が拡大しています。

出生数は、1980年（昭和55年）に4,479人でしたが、その後減少を続け2023年（令和5年）には954人となり、43年間で7割以上減少しました。

死亡数は、1980年（昭和55年）の2,258人から2023年（令和5年）には4,498人と2倍近くに増加しています。

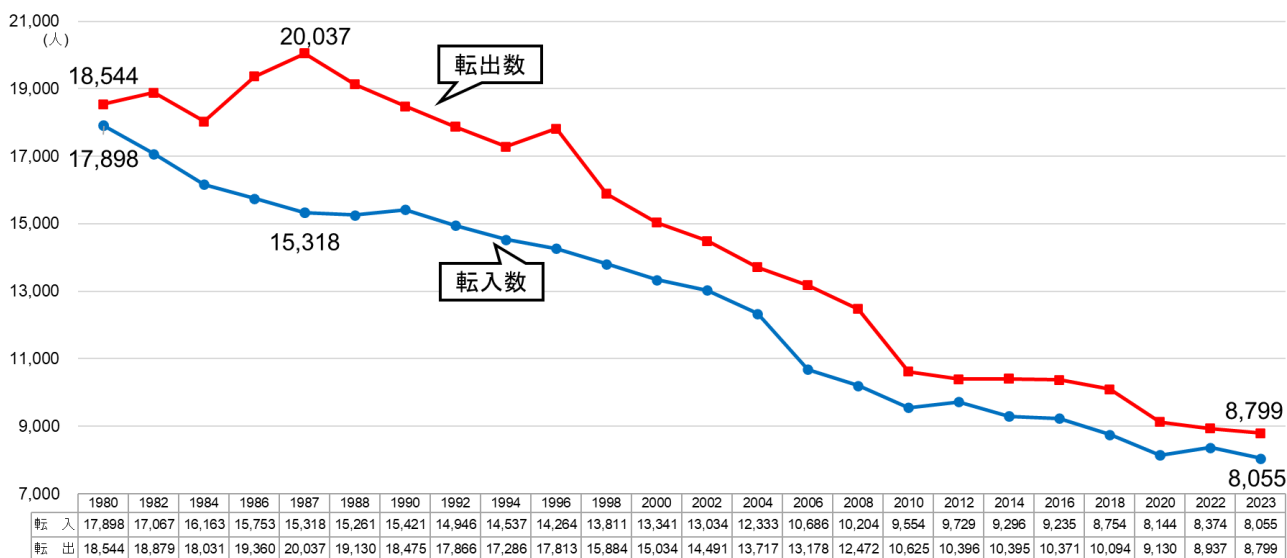
【図6 出生数と死亡数の推移】



出典 函館市「住民基本台帳」

転入数と転出数はともに減少傾向にあり、本市の人口が最も多かった1980年（昭和55年）以降、転入数が転出数を上回ることなく転出超過が続いています。

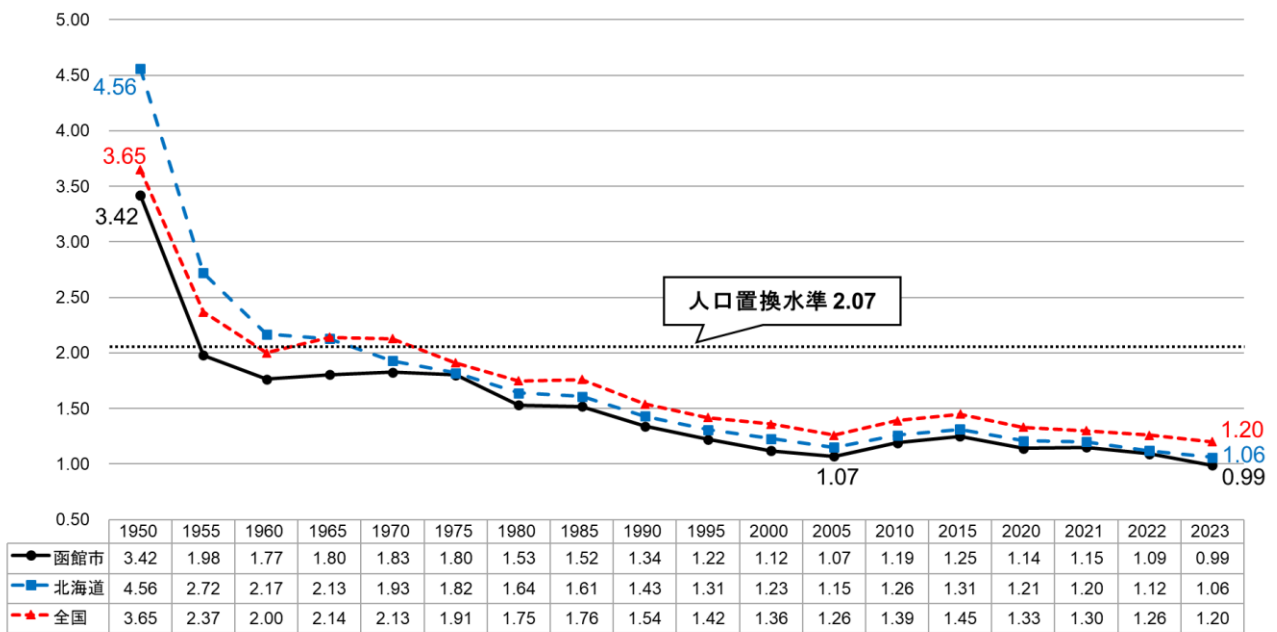
【図7 転入数と転出数の推移】



出典 函館市「住民基本台帳」

本市の合計特殊出生率（※2）は、全国、北海道を下回って推移しており、人口置換水準（※3）である2.07を大きく下回る状況が続いています。さらには、2005年（平成17年）には1.07まで下降し、その後はわずかに上昇しましたが、2023年（令和5年）には0.99まで下降しています。

【図8 合計特殊出生率の推移】



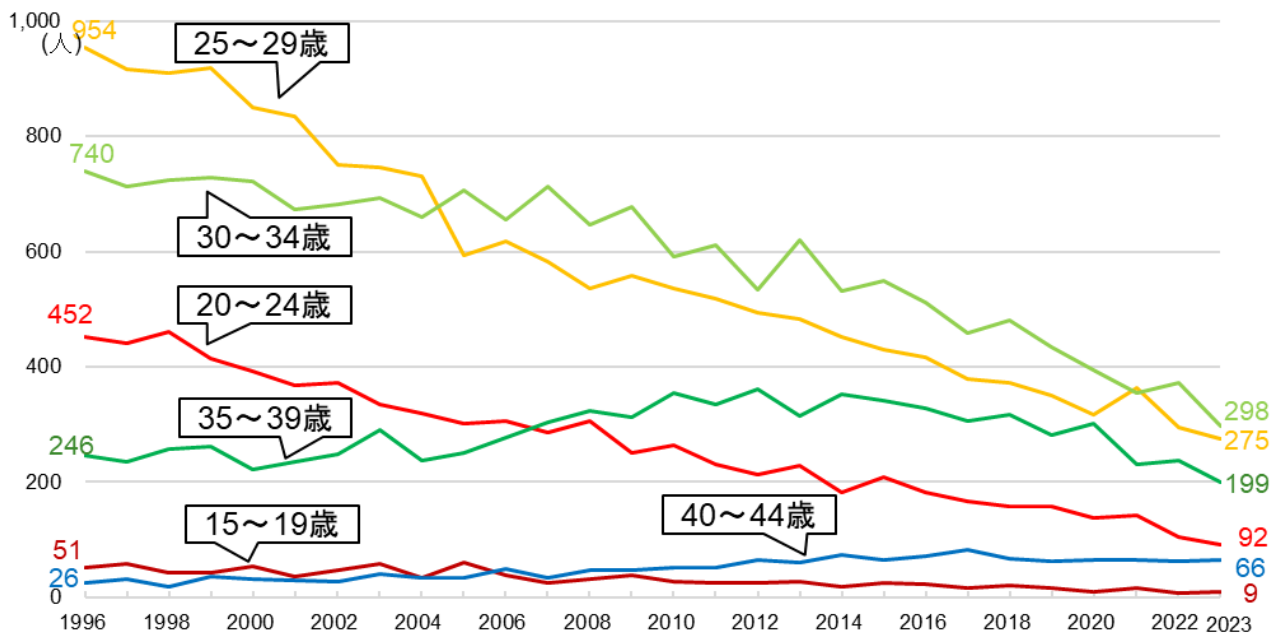
（出典）厚生労働省「人口動態統計」・函館市「令和6年(2024年)版保健所事業概要」

※2 合計特殊出生率：15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が一生の間に産む子どもの数に相当する数値

※3 人口置換水準：人口規模が長期的に維持される合計特殊出生率の水準

母の年齢階級別でみた出生数は、1996年（平成8年）と比較すると40～44歳を除いた年齢階級のいずれにおいても減少しており、特に25～29歳および30～34歳での減少が著しくなっています。

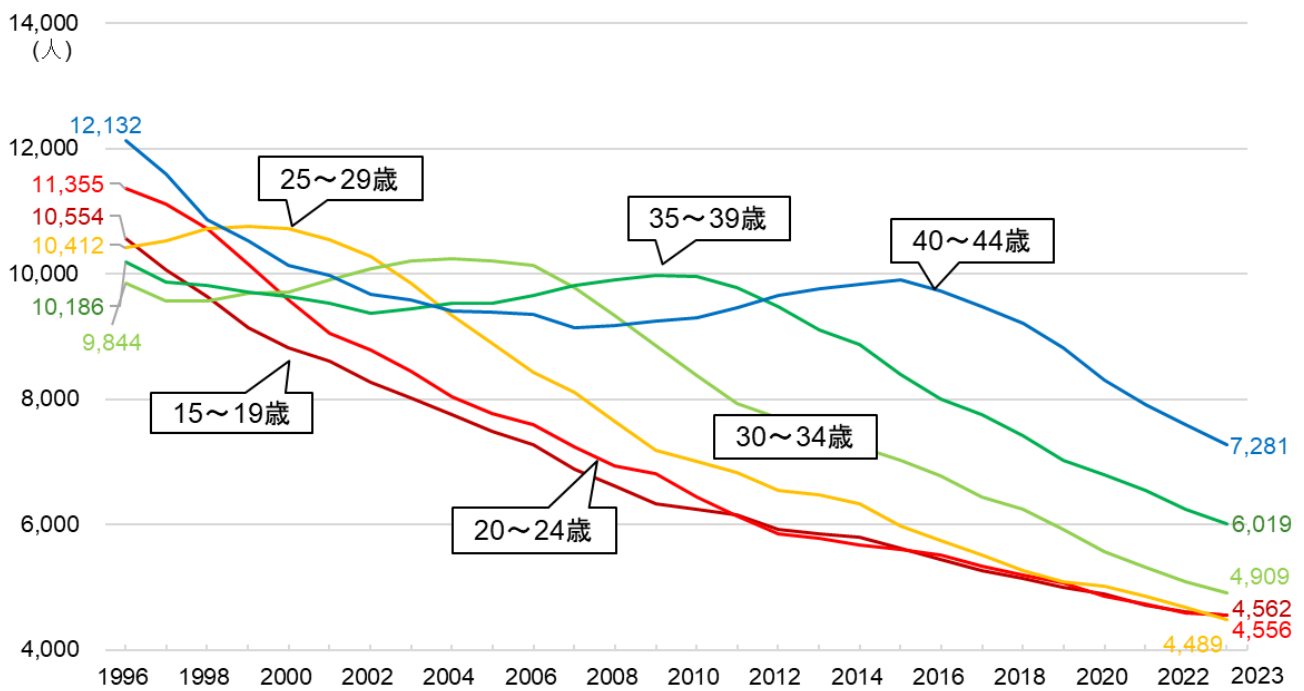
【図9 出生数の推移（母の年齢5歳階級別）】



(出典) 厚生労働省「人口動態統計」・函館市「令和6年(2024年)版保健所事業概要」

15～44歳の女性人口は、すべての年齢階級で減少しており、子どもを産み育てる世代の人口が減っています。このため、合計特殊出生率が増加しても必ずしも出生数が増加しない状況にあります。

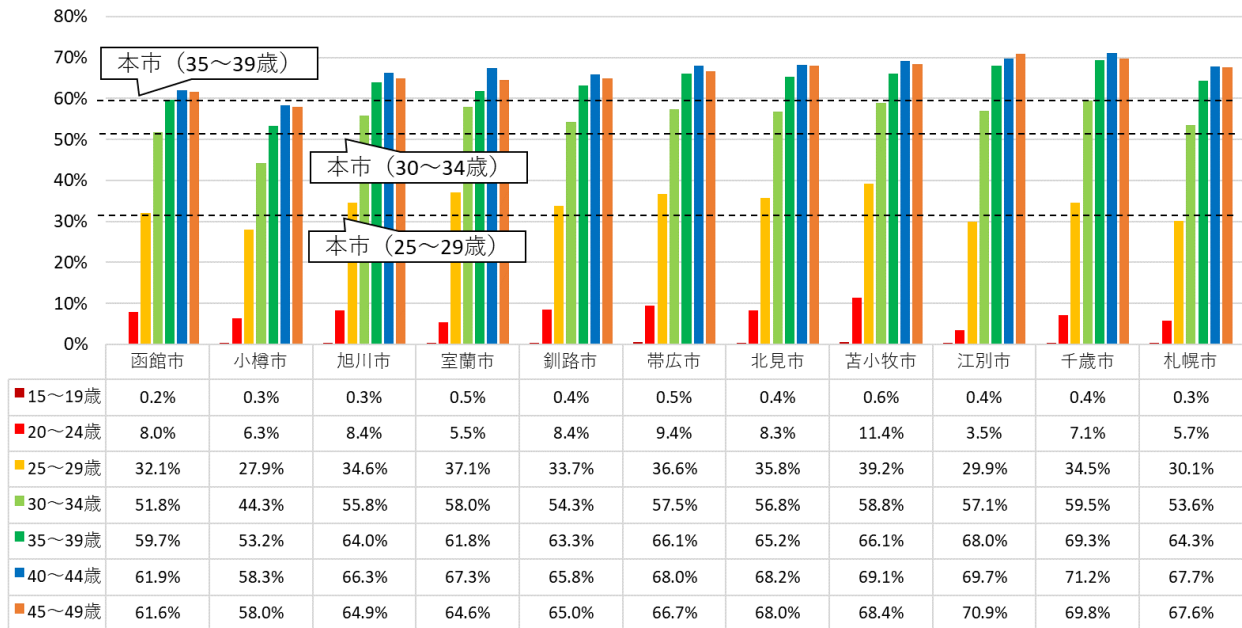
【図10 15～44歳の女性人口の推移】



出典 函館市「住民基本台帳」

本市の有配偶率を北海道内 10 市と比較すると、25～29 歳は 4 番目に低く、30～34 歳より上の年代ではいずれも 2 番目に低くなっています。

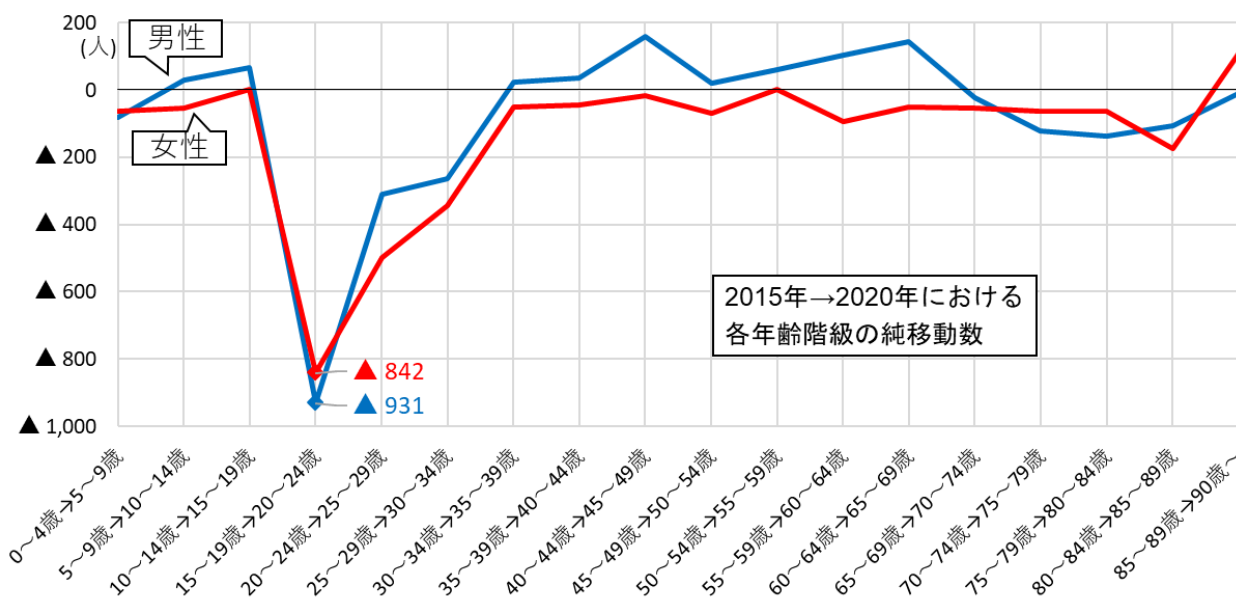
【図 11 有配偶率の道内 10 市との比較】



出典 総務省「国勢調査」

年齢階級別純移動数（※4）は、男女とも15～19歳→20～24歳に極端な転出超過となっています。その要因は、進学や就職を機に市外に転出していることが考えられます。

【図12 男女別年齢階級別純移動数】



出典 地域経済分析システム「RESAS」

※4 年齢階級別純移動数：5歳階級毎にその階級の人口における5年後の人口を差し引いた純移動数

住民基本台帳移動報告による本市に対する転出入超過の状況では、青森県と道南圏の市町村からの転入超過が多い一方、札幌市および東京圏などへの転出が超過している傾向が見られます。

【表1 本市への転入超過ランキング】

区分	転入超過数(人)	
第1位	青森県	133
第2位	森町	80
第3位	北斗市	76
第4位	八雲町	75
第5位	七飯町	52
第6位	江差町	24
第7位	登別市	19
第8位	稚内市	14
第8位	せたな町	14
第10位	浦河町	13

【表2 本市への転出超過ランキング】

区分	転出超過数(人)	
第1位	札幌市	822
第2位	東京都	149
第3位	神奈川県	57
第4位	宮城県	55
第5位	恵庭市	46
第6位	江別市	39
第7位	北広島市	27
第8位	千葉県	24
第9位	愛知県	23
第10位	室蘭市	15

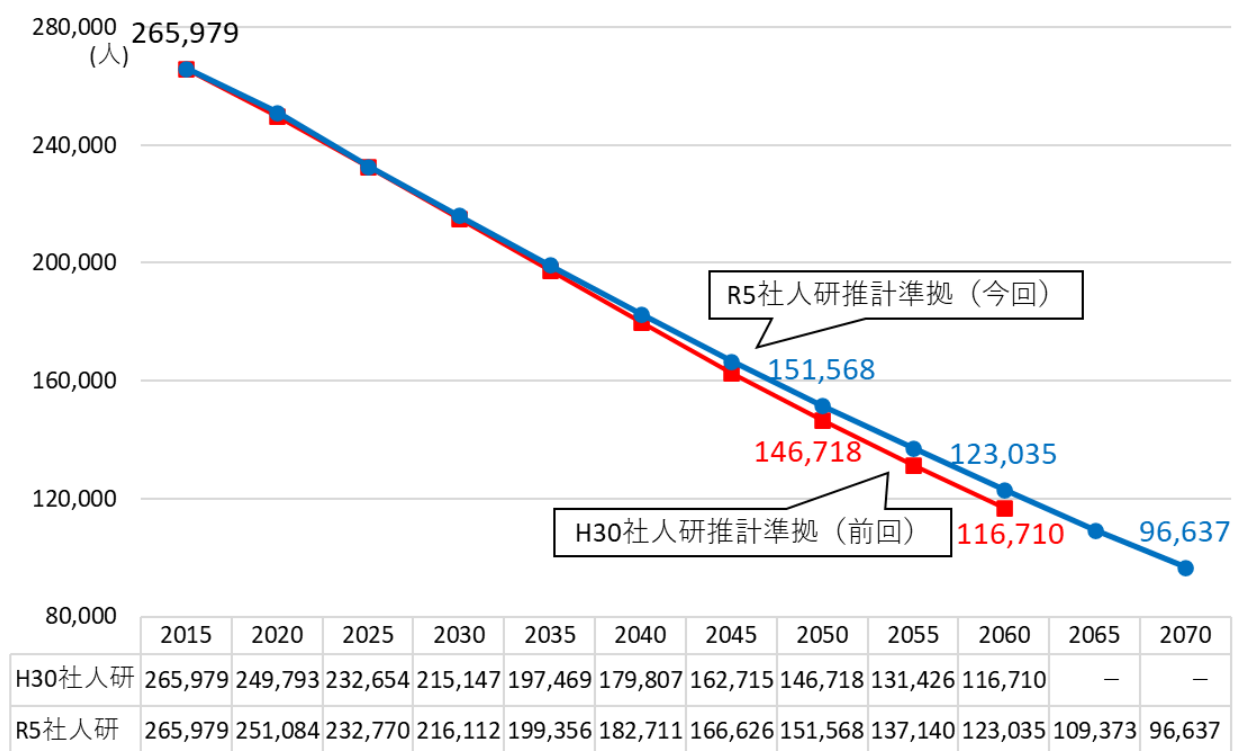
出典 総務省「令和5年住民基本台帳移動報告」

3 人口の将来推計

(1) 総人口推計の比較

2020年（令和2年）の人口（実数値）は251,084人であり、2018年（平成30年）に公表された国立社会保障・人口問題研究所による人口推計値（以下「社人研推計」という。）を上回っています。また、2023年（令和5年）に公表された社人研推計は、2018年（平成30年）の推計値よりも2050年（令和32年）に4,850人、2060年（令和42年）では6,325人多くなると見込まれています。

【図13 前回人口推計と現時点の人口の比較】



出典 社人研「日本の地域別将来推計人口」（平成30年推計・令和5年推計）

※ 2018年（平成30年）社人研推計：2015年（平成27年）は実数値，2020年以降は推計値
 2023年（令和5年）社人研推計：2015年，2020年は実数値，2025年以降は推計値

(2) 推計の考え方

ア 低位推計

合計特殊出生率，純移動率とも現状のまま推移すると仮定

イ 中位推計

2070年（令和52年）に合計特殊出生率が，本市独自に算出した市民の希望出生率となる1.77を実現し，純移動率を1980年（昭和55年）以降の実績の最高値を達成すると仮定

ウ 高位推計

2050年（令和32年）までに中位推計の2070年（令和52年）の状況を達成し，かつ2070年（令和52年）までに合計特殊出生率が人口置換水準である2.07，純移動率のマイナスが解消すると仮定

【表3 推計の考え方】

		推計方法		
区分	期間	市独自推計		
		低位	中位	高位
合計特殊出生率	2025～2050年	2025年の水準で一定 (※5)	1.77(希望出生率)(※7) まで徐々に増加	1.77(希望出生率) まで徐々に増加
	2055～2070年			2.07(人口置換水準) まで徐々に増加
純移動率	2025～2050年	2025年の水準で一定 (※6)	実績の最高値(※8) まで徐々に増加	実績の最高値まで 徐々に増加
	2055～2070年			徐々に増加し 2070年にマイナスを解消

※5 2025年（令和7年）の合計特殊出生率：2019年（令和元年）から2023年（令和5年）の平均値1.11人と算出したもの

※6 2025年（令和7年）の純移動率：国勢調査人口の2015年（平成27年）と2020年（令和2年）から純移動数と純移動率を算出したもの

※7 希望出生率：令和6年度地方創生に関するアンケート調査の結果をもとに，既婚者および未婚者の理想とする子どもの数と未婚者の結婚の可能性，実際の有配偶率を勘案して，20～49歳における希望出生数を1.77としたもの

※8 実績の最高値：1980年（昭和55年）から2020年（令和2年）までの国勢調査による5歳階級毎の純移動率から，最も高い値を抽出し反映させたもの

(3) 総人口の推移と比較（社人研・低位・中位・高位）

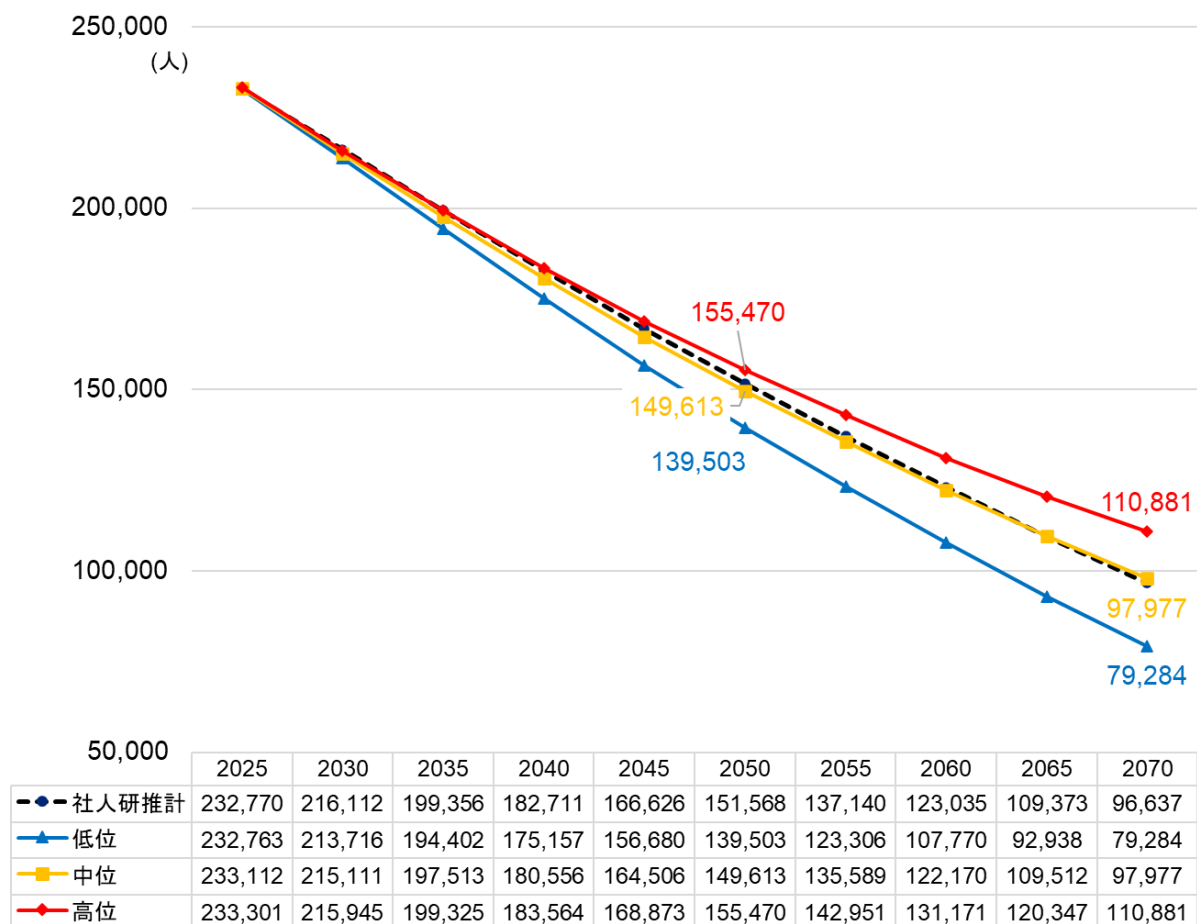
社人研推計では、2050年（令和32年）に総人口が151,568人となり、社人研推計に準拠して推計した2070年（令和52年）の総人口は96,637人になっています。

低位推計では、2050年（令和32年）に総人口が139,503人となり、2070年（令和52年）には79,284人と2020年（令和2年）に比べて総人口が約68%減少します。

中位推計では、2050年（令和32年）に総人口が149,613人となり、2065年（令和47年）には社人研推計を上回りますが、2070年（令和52年）には97,977人と2020年（令和2年）に比べて総人口が約61%減少します。

高位推計では、2050年（令和32年）に総人口が155,470人となり、2070年（令和52年）には110,881人と2020年（令和2年）に比べて総人口が約56%減少します。

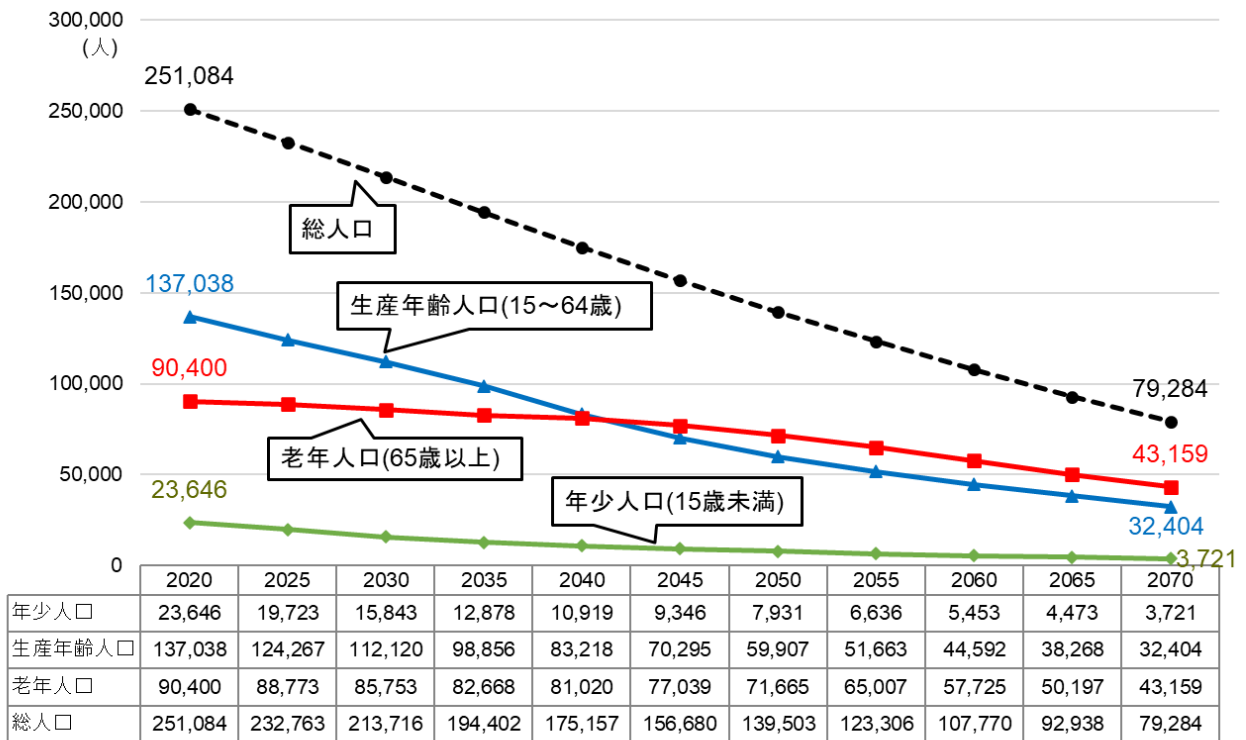
【図14 総人口の推移と比較】



(4) 各推計による人口構成

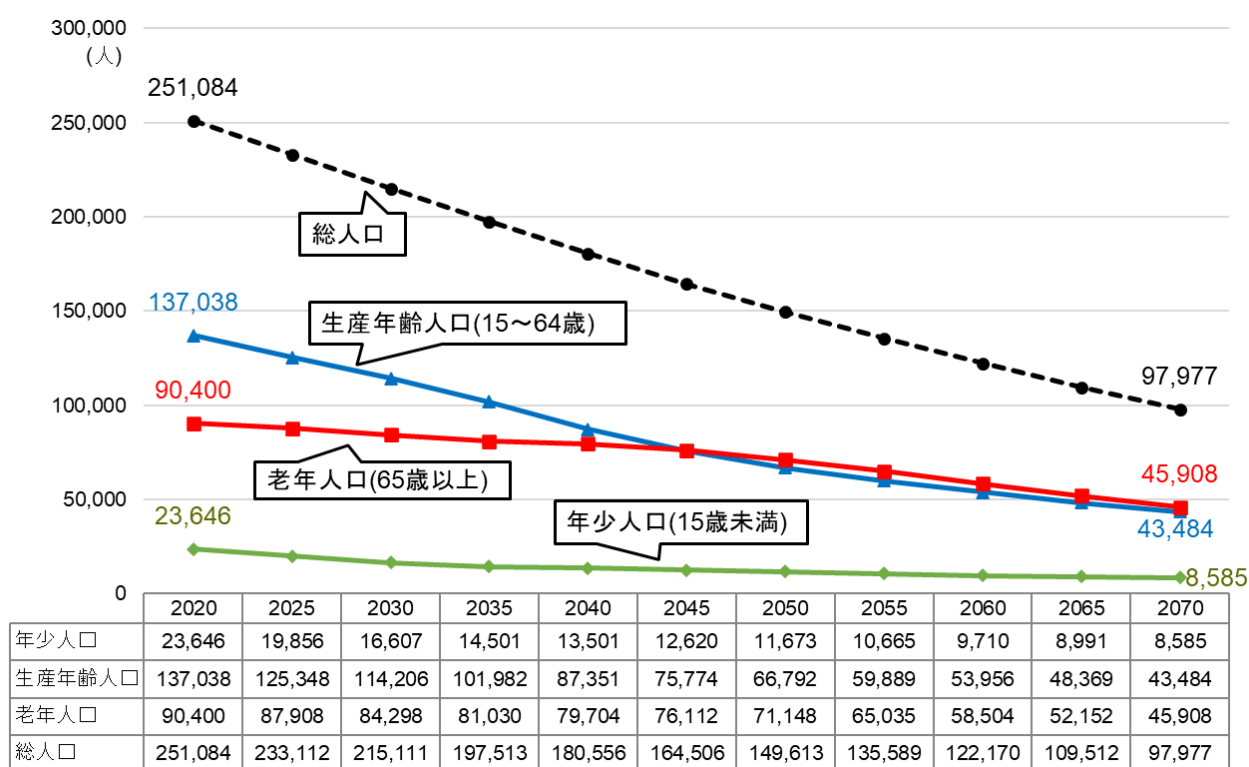
低位推計では、2040年（令和22年）から2045年（令和27年）の間に生産年齢人口（15～64歳）が老年人口（65歳以上）を下回り、2050年（令和32年）以降はほぼ一定の差を維持しながら推移します。年少人口（15歳未満）は、2070年（令和52年）に3,721人まで減少します。

【図15 年齢3区分別人口の推移（低位）】



中位推計では、2045年（令和27年）に生産年齢人口（15～64歳）が老年人口（65歳以上）を下回りますが、その後は差が広がらず、2070年（令和52年）までほぼ同数で推移します。年少人口（15歳未満）は、2035年（令和17年）以降は減少数が緩やかになり、2070年（令和52年）に8,585人となります。

【図16 年齢3区分別人口の推移（中位）】



高位推計では、2050年（令和32年）、2055年（令和37年）および2060年（令和42年）は生産年齢人口（15～64歳）が老年人口（65歳以上）を下回りますが、2065年（令和47年）に生産年齢人口（15～64歳）が老年人口（65歳以上）を再び上回ります。年少人口（15歳未満）は、2030年（令和12年）以降は減少数が緩やかになり、2070年（令和52年）に12,478人となります。

【図17 年齢3区分別人口の推移（高位）】

